



2026年8月10日

各 位

会 社 名 サンメッセ株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 信 康
社 長 執 行 役 員

(コード番号：7883 東証スタンダード市場)

問 合 せ 先 取締役常務執行役員 由 良 直 之
管理本部長兼総務部長
(TEL：0584-81-9111)

2027年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年8月3日に「2027年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年8月3日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 サンメッセ株式会社

上場取引所

東

コード番号 7883

URL <https://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 田中 信康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 由良 直之 TEL 0584-81-9111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,356	△3.0	210	△21.7	297	△17.3	173	△27.0
2026年3月期第1四半期	4,490	3.2	268	41.5	359	34.6	237	33.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,275百万円(660.1%) 2026年3月期第1四半期 562百万円(504.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	11.17	—
2026年3月期第1四半期	15.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,310	18,390	64.6
2026年3月期	22,583	14,188	62.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 18,287百万円 2026年3月期 14,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,256	0.9	15	△82.0	111	△44.3	69	△45.2	4.50
通期	17,236	0.6	197	△39.1	378	△30.3	241	△47.5	15.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	17,825,050株	2026年3月期	17,825,050株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,282,242株	2026年3月期	2,292,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,537,758株	2026年3月期1Q	15,496,888株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇の長期化に加え、中東情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格の高止まりや物流停滞への懸念が企業活動や個人消費に重荷となりました。また、米国トランプ政権の通商政策を巡る不透明感や海外景気の減速懸念を背景に、輸出や設備投資にも慎重な姿勢が見られました。賃上げによる所得環境の改善は続いたものの、実質賃金の伸びは限定的であり、消費者マインドは力強さを欠く状況となりました。この結果、日本経済は回復基調を維持しながらも、その勢いは鈍く、先行きに対する不透明感が一層高まる展開となりました。

印刷業界におきましては、デジタル化の進展による商業印刷・出版印刷需要の減少が続き、あわせて、用紙・インキなどの原材料価格やエネルギー費、物流費、人件費の上昇が収益を圧迫、かつ、競争激化による人件費・物流費等上昇分の価格転嫁の困難さ、人手不足による生産体制の見直し等々厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、昨年の創業90周年を契機に、VUCAの時代を生き抜いて100年企業を目指すべく、当社グループのDNAでかつ経営の根幹である経営理念・社是を改訂し、加えて初のコーポレート・パーパス並びにビジョン、ミッション、バリューズを制定しました。そして、これから先、当社が取り組むべき具体的な方針、施策となる、新経営ビジョン「Change -SX2035- 印刷を、超える。」を策定しています。これからも、経済的価値と社会的価値の両輪を大切に、サステナビリティ経営を基軸とし持続的成長を図り、より地域に愛される存在となるべく、印刷を、超えた「総合コミュニケーション企業」への大変革に挑戦してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は43億56百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は2億10百万円(前年同期比21.7%減)、経常利益は2億97百万円(前年同期比17.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億73百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 印刷事業

印刷事業につきましては、主に商業印刷関連の売上高は25億46百万円(前年同期比6.8%減)、I P S 関連の売上高は8億78百万円(前年同期比23.6%増)、包装・パッケージ印刷関連の売上高は4億71百万円(前年同期比30.6%増)で、合計売上高は43億15百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は2億26百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

② イベント事業

イベント事業につきましては、前期にあった大型受注が当期にはなかったこと等の影響により、売上高は41百万円(前年同期比83.7%減)となり、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益44百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて97百万円減少して81億67百万円となりました。これは、現金及び預金が7億31百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が8億50百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて58億24百万円増加して201億43百万円となりました。これは、投資有価証券が59億61百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億22百万円減少して48億52百万円となりました。これは、その他に含まれる未払費用や預り金等が2億40百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億20百万円、未払法人税等が1億54百万円、賞与引当金が2億88百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて19億47百万円増加して50億67百万円となりました。これは、繰延税金負債が19億39百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて42億1百万円増加して183億90百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が41億19百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表(2026年5月14日付)いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586,926	4,318,614
受取手形、売掛金及び契約資産	3,132,505	2,282,325
電子記録債権	697,559	768,647
商品及び製品	136,300	125,152
仕掛品	522,431	450,468
原材料及び貯蔵品	112,714	130,112
その他	80,789	95,450
貸倒引当金	△4,047	△3,325
流動資産合計	8,265,179	8,167,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,062,769	2,028,641
機械装置及び運搬具（純額）	1,587,783	1,496,598
土地	3,278,289	3,278,289
建設仮勘定	55,155	52,925
その他（純額）	118,046	120,941
有形固定資産合計	7,102,044	6,977,397
無形固定資産		
その他	54,067	49,565
無形固定資産合計	54,067	49,565
投資その他の資産		
投資有価証券	6,890,656	12,852,273
繰延税金資産	16,259	11,406
その他	289,931	290,775
貸倒引当金	△34,151	△38,407
投資その他の資産合計	7,162,695	13,116,047
固定資産合計	14,318,807	20,143,009
資産合計	22,583,987	28,310,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733,706	1,513,116
電子記録債務	407,105	413,851
短期借入金	1,430,000	1,430,000
未払法人税等	173,541	18,952
賞与引当金	525,958	237,616
固定資産解体費用引当金	66,520	60,000
その他	938,578	1,179,009
流動負債合計	5,275,410	4,852,546
固定負債		
退職給付に係る負債	2,385,088	2,399,568
繰延税金負債	633,624	2,573,338
その他	101,733	94,957
固定負債合計	3,120,446	5,067,864
負債合計	8,395,856	9,920,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,916,680	9,011,332
自己株式	△1,114,192	△1,109,283
株主資本合計	10,088,138	10,187,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,742,125	7,861,916
為替換算調整勘定	45,645	42,551
退職給付に係る調整累計額	210,182	195,517
その他の包括利益累計額合計	3,997,953	8,099,984
非支配株主持分	102,038	102,361
純資産合計	14,188,130	18,390,044
負債純資産合計	22,583,987	28,310,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,490,518	4,356,502
売上原価	3,345,825	3,263,372
売上総利益	1,144,693	1,093,130
販売費及び一般管理費	875,933	882,772
営業利益	268,760	210,357
営業外収益		
受取利息	785	457
受取配当金	69,294	75,889
不動産賃貸料	16,329	17,419
その他	12,942	2,406
営業外収益合計	99,352	96,173
営業外費用		
支払利息	4,368	5,011
不動産賃貸費用	4,174	4,115
その他	100	10
営業外費用合計	8,643	9,137
経常利益	359,469	297,393
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	1,040	-
特別利益合計	1,043	-
特別損失		
固定資産廃棄損	23	3,574
特別損失合計	23	3,574
税金等調整前四半期純利益	360,489	293,819
法人税、住民税及び事業税	18,895	3,302
法人税等調整額	103,261	116,636
法人税等合計	122,156	119,939
四半期純利益	238,333	173,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,777	173,557

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	238,333	173,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,834	4,119,790
為替換算調整勘定	△10,676	△3,094
退職給付に係る調整額	△10,979	△14,664
その他の包括利益合計	324,178	4,102,030
四半期包括利益	562,512	4,275,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,614	4,275,588
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,102	322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	2,733,101	—	2,733,101	—	2,733,101
出版印刷関連	183,208	—	183,208	—	183,208
包装・パッケージ印刷関連	361,161	—	361,161	—	361,161
コーポレート・コミュニケーション関連	68,052	—	68,052	—	68,052
情報コミュニケーション関連	67,107	—	67,107	—	67,107
I P S 関連	710,599	—	710,599	—	710,599
B P O 関連	94,116	—	94,116	—	94,116
その他特殊印刷関連	17,953	—	17,953	—	17,953
イベント	—	255,217	255,217	—	255,217
顧客との契約から生じる収益	4,235,301	255,217	4,490,518	—	4,490,518
外部顧客への売上高	4,235,301	255,217	4,490,518	—	4,490,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,741	—	3,741	△3,741	—
計	4,239,043	255,217	4,494,260	△3,741	4,490,518
セグメント利益	222,186	44,999	267,185	1,574	268,760

(注) 1. セグメント利益の調整額1,574千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	2,546,495	—	2,546,495	—	2,546,495
出版印刷関連	171,383	—	171,383	—	171,383
包装・パッケージ印刷関連	471,679	—	471,679	—	471,679
コーポレート・コミュニケーション関連	81,403	—	81,403	—	81,403
情報コミュニケーション関連	66,379	—	66,379	—	66,379
I P S 関連	878,491	—	878,491	—	878,491
B P O 関連	60,850	—	60,850	—	60,850
その他特殊印刷関連	38,337	—	38,337	—	38,337
イベント	—	41,480	41,480	—	41,480
顧客との契約から生じる収益	4,315,022	41,480	4,356,502	—	4,356,502
外部顧客への売上高	4,315,022	41,480	4,356,502	—	4,356,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568	47	615	△615	—
計	4,315,590	41,527	4,357,118	△615	4,356,502
セグメント利益又は損失	226,888	△17,459	209,428	929	210,357

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額929千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	161,409千円	159,703千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

サンメッセ株式会社

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 島 進 市 郎

業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンメッセ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。